

平成25年台風26号伊豆大島災害において高校生が利用した 防災情報とコミュニケーションツール

高橋尚也*・中谷 剛*・磯 敦雄*

Disaster Information and Communication Tools Used by High School Students during Izu-Oshima Heavy Rainfall Caused by Typhoon Wipha in 2013

Naoya TAKAHASHI, Tsuyoshi NAKATANI, and Atsuo ISO

* Storm, Flood and Landslide Research Unit,
National Research Institute for Earth Science and Disaster Prevention, Japan
nakatani@bosai.go.jp

Abstract

In order to study how young people obtain disaster information during heavy rainfall, we conducted a questionnaire survey of Oshima High School students, who experienced the severe disaster caused by Typhoon Wipha on 16 October 2013. The results are summarized as follows: 1) High school students mainly obtained weather information mainly from television, and secondarily from cellular phones (including smart phones and tablet computers). 2) However, only a few students answered that the information gathered from cellular phones was the motivation for their evacuation. 3) 57 % of students were aware of the landslide map provided by the Tokyo Metropolitan Government, whilst 68 % of them recognized Oshima Town's Twitter account for hazard information. 4) Fewer students in the second grade showed the extremely low recognition rate for the items about disaster information than in the first grade, which suggests a positive effect of emergency training by the high school.

Key words: Disaster information, Communication tool, Typhoon, Izu Oshima

1. はじめに

平成25年10月11日3時(日本時間, 以下同じ)にマリアナ諸島付近で発生した台風26号は, 発達しながら日本の南海上を北上し, 大型で強い勢力のまま, 16日明け方に暴風域を伴って関東地方沿岸に接近した。この台風の大雨の影響により, 東京都大島町では10月14日からの総雨量がアメダス(大島)で824mmとなり, 大島の10月の月降水量の平均値(329mm)の約2.5倍に達した。

この大雨により, 大島町元町神達地区, 元町三丁目の地域で大規模な土砂災害が発生し, 35名が亡くなり, 4名が行方不明となった(内閣府, 2013)。

今回の大雨は局地性が高く, 大島町大島のアメダス観測地点よりわずか4km北東に位置するアメダス北ノ山観測地点では, 総雨量は412mmと大島観測地点の半分となっていた。また今回の台風26号に伴う伊豆大島での大雨では, 15日18:05に土砂災害警戒情報, 16日02:32, 03:47, 04:50に記録的短時間大雨情報が気象庁から発表されたが, 大島町から住民への避難勧告や避難指示は出されなかった。

一般に, 防災情報は地域住民にとっては受け身の情報であることが多い。その一方で, 防災情報は直接地域住民の身体・生命・財産への影響を及ぼすものであり, 情報自体が持つ意味合いは極めて大きい。

* 防災科学技術研究所 観測・予測研究領域 水・土砂防災研究ユニット

したがって災害時における情報伝達の状況を調査することは、今後の被害軽減のあり方を検討する上で、極めて重要である。

近年、情報伝達の媒体として mixi や Facebook といったソーシャルネットワークサービス (SNS) や、Twitter, LINE などのリアルタイムで情報発信する新しいメディアが若い世代を中心に使われている。また地方自治体からの情報配信ツールとしても、その積極的な活用が図られているところである (石川ほか, 2012)。SNS 等の防災情報ツールとしての有効性を検討するには、災害発生時におけるそれらのユーザの利用実態を明らかにする必要がある。しかし、これまでの防災情報伝達に関するヒアリング調査の多くは大人、とりわけ高齢者を対象としたものであった (例えば、佐藤ほか, 2013; 磯ほか, 2013 など)。SNS 等は一般に年齢が高くなるほど利用率が下がる傾向があるので (総務省, 2015)、その防災情報ツールとしての利用実態を明らかにするには、若い世代を対象に災害時の情報伝達に関する調査をする必要があると考えられる。

これらを踏まえて筆者らは、平成 25 年台風 26 号による土砂災害の被害にあった伊豆大島を対象に、東京都立大島高等学校の生徒 (63 名) に災害時の防災情報に関してアンケート調査を実施した。同時に、大島町における防災体制と情報発信の実態を調査するため、大島町役場と大島消防本部にもヒアリングを行った。本報はまず、伊豆大島における防災体制、および 2013 年台風 26 号災害における消防活動の状況をとりとまとめる。次に大島高等学校の生徒の防災意識や情報収集の手段をアンケート結果に基づいて報告する。その結果に基づき、若年層における防災情報の受け取り方や災害時のコミュニケーションの実態を取りまとめる。

2. 伊豆大島の防災体制

2.1 伊豆大島概要

大島町防災会議 (2009) によると、伊豆大島の地勢は以下の通りである。「大島町は、東京 23 区から南南西約 120 km の海上に位置し、東西 9 km、南北 15 km、周囲 52 km、面積 91.06 km² の伊豆諸島最大の島である。島は、富士火山帯に属する海底火山によってできたもので、島の中央には流動性火山として知られる三原山 (標高 758 m) がそびえ、島の大部分は

玄武岩質で形成されている。有史以来、噴火活動はおもに三原山の中央火口で起きていたが、1986 年 (昭和 61 年) 11 月の噴火では中央火口北側カルデラ内と外輪山北側斜面に新たな割れ目噴火口が出現し、全住民の島外避難に発展した。大島の東側海岸は断崖絶壁であるが、西側は勾配の緩やかな平地であるため、島内 7 つの集落が海岸に沿って形成発達している (元町, 北の山, 岡田, 泉津, 野増, 差木地, 波浮港)。中央に位置する三原山を取り囲み、全島面積の約 7 割は山林原野となっており、島の 97 % が自然公園法の規制区域のため、自然景観や生態系は保護されている。また、黒潮の影響を受け、気温の較差は少なく、温暖多湿な海洋性気候であるが、冬の季節風と春先の低気圧は強風を、そして、台風は多雨になるが、地質・地形の関係で洪水等になることはほとんどない。」

2.2 伊豆大島における過去の自然災害

防災科学技術研究所 (2013) によると、大島における過去の災害は、1777 年～1792 年に発生した「安永の大噴火」や 1986 年 11 月に発生した「伊豆大島噴火」などの火山噴火に起因するものが非常に多い。1986 年の噴火では、全島民避難 (島民 1 万人が避難) を実施している。一方、風水害にもしばしば襲われ、1958 年 (昭和 33 年) 9 月に発生した狩野川台風による斜面崩壊では、元町地区の被害 (全壊家屋 55 戸、半壊家屋 49 戸、死者 1 名、不明者 1 名、重軽傷者 53 名) が生じ、1990 年 (平成 2 年) 台風 19 号 (岡田港棧橋で自動車 4 台が流出) などの被害が出ている。伊豆大島では、住宅地の南西側や北東側に石垣を築き強風に備えるなど対策を立てている一方、薪炭の生産が盛んな時代には大規模な伐採により斜面災害などの災害が頻発したりと、様々な災害に遭遇し、乗り越えてきた歴史的背景がある。

2.3 大島町地域防災計画

地域防災計画とは、災害対策基本法に基づいて、地方公共団体における災害発生時の対応や復旧など災害に係る事務・業務を定めたものである。大島町の地域防災計画は、大島町防災会議が作成し、「町、都および関係機関ならびに町民が一体となって、その有する全機能を有効に発揮して、町の地域における災害の予防、応急対策および復旧・復興対策を迅速・適切に実施することにより、町民や一時滞在者の生命、身体および財産を災害から保護すること」

団 組 織

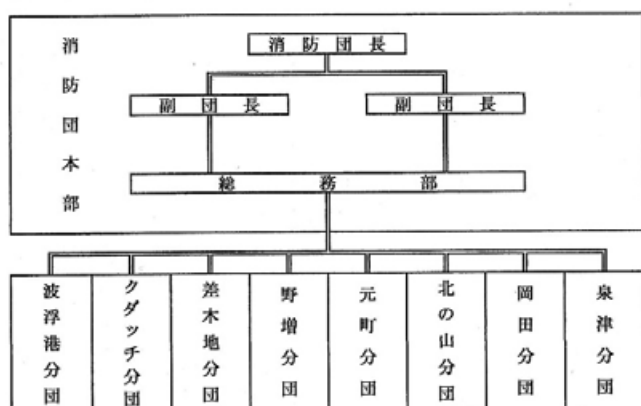


図 2 大島町消防団の組織図(大島町, 2013)
Fig. 2 Organization of the volunteer fire corps in Oshima Town.

3. 消防活動の状況

大島消防本部でのヒアリングに基づき、平成 25 年 10 月 15 日から 16 日の大島町消防本部および消防団の活動の時系列を表 2 に、また各防災組織における第一次非常配備態勢の人員表を表 3 に、さらに台風 26 号による消防関係出動人員表を表 4 に示す。台風 26 号に関する救急搬送の出場件数は 15 件、そのうちヘリコプターを要請したのが 7 件で、東京都渋谷区恵比寿にある東京都立広尾病院へ搬送したとのことである。

大島消防本部の証言によると、第一報 119 番通報が入電した時、消防本部のポンプ車 1 台、消防団のポンプ車 1 台で現場(元町地区)へ向かったが、道路冠水が著しく、走行に苦慮したようである。消防隊員の報告によると、携帯ライトも暴風で遮断され、視界も遮られて全く現場状況が把握できない中での活動であった。消防団においても同様の活動状況が報告された。なお、大島消防本部は島の北西部に位置している(図 3)。

大島消防本部は、平成 24 年 11 月 21 日に図上訓練を実施していたが、その際は津波を想定していた。また、津波、地震、噴火を想定した図上訓練は実施していたが、土砂災害の訓練はしていなかった。

4. 大島高校へのアンケート

4.1 アンケートの方法

若年層に対する災害時の防災情報の伝達状況を調査する目的で、アンケートを実施した。アンケート

表 2 大島町消防本部及び消防団の活動
Table 2 Activities of the fire departments and the volunteer fire corps in Oshima Town.

時刻	内容
2013/10/15 11:00	気象庁と東京都による台風 26 号説明会実施(大島町役場)
2013/10/16 01:00	台風 26 号の接近に伴い「第一次配備態勢」の発令。 消防本部は、15 名で本部待機、全職員で(団員 120 名)警戒態勢をとり、集合配置した。
01:30	団本部役員集合、各地区分団長集合
02:43	災害第一報入電 元町神達地区より室内へ多量泥水が進入
~3:30	消防本部へ 50~60 件の 119 番入電
05:28	団長、消防長、大島町対策本部へ向け出発
05:35	消防全団員に「6:00」招集放送
08:40	大島町対策本部 自衛隊と東京消防庁へ救助応援要請 ※東京消防庁・大島町の消防応援協定による(消防組織法第 39 条)

表 3 大島町防災組織における第一次非常配備態勢の人員表

Table 3 Number of staffs for the first level emergency mode at fire departments in Oshima Town.

防災組織 【第一次非常配備態勢人員】	
組織	人員(名)
本庁(大島町役場)	13
消防本部	15
消防団	120
泉津出張所	3
北の山出張所	3
岡田出張所	3
野増出張所	2
差木地出張所	5
波浮港出張所	3

表 4 台風 26 号による消防関係出動人員表
Table 4 Number of staffs in fire departments who actually responded to the disaster.

台風 26 号による消防関係出動人員(10/16 ~ 10/31)	
消防機関	延人員(名)
大島消防本部	240
大島消防団	2,820
緊急援助隊 (静岡, 神奈川, 埼玉, 千葉)	1,136
東京消防庁	1,623



図3 消防本部，消防団詰所，大島高校の位置．赤い塗りつぶしは土砂流出箇所（国土地理院の解析による）．背景地図は「地理院地図」（<http://maps.gsi.go.jp/>）を利用した．

Fig. 3 Locations of the fire department headquarter (blue star), offices of volunteer fire corps (blue circles), and Oshima high school (yellow square). Red areas indicate debris flow analyzed by the Geospatial Information Authority of Japan. The background is the GSI Map.

の対象者は，東京都立大島高等学校1年生34名，2年生29名の計63名である（学年は平成25年度時）．防災科学技術研究所が作成したアンケート用紙を都立大島高等学校へ郵送し，大島高校副校長指導の下で2014年3月19日にアンケートを実施してもらい，アンケート回答後に副校長より再び防災科学技術研究所へ郵送して頂き，その結果を集計した．なお生徒の感情を考慮し，アンケート自体や質問に回答したくない場合は，回答の必要がないことも事前に伝えてもらうようにした．

4.2 アンケートの結果

アンケートの設問および回答を表5に示す．

表5 アンケート結果

Table 5 Results of the questionnaire survey.

Q1. 住居はどこですか．

項目	1年	2年	全体
元町	41	52	46
北の山	20	21	21
岡田	12	21	16
泉津	3	3	3
野増	3	3	3
差木地	12	0	6
波浮港	9	0	5
その他	0	0	0

(単位：%)

Q2. 被害はありましたか．

項目	1年	2年	全体
特に被害はなかった	47.1	24.1	36.5
友人・知人・親族等親しい人に被害があった	35.3	58.6	46
近所に被害があった	20.6	13.8	17.5
自宅に被害があった	5.9	20.7	12.7

(複数回答 単位：%)

Q3. 東京都防災マップ (<http://map.bousai.metro.tokyo.jp/>) には，大島町の土砂災害危険箇所を見られるマップがあります．見たことはありますか．

項目	1年	2年	全体
見たことある	27	28	27
マップがあることを知らなかった	46	41	43
知っていたが見たことはなかった	24	21	23
台風26号が来襲する前に初めて見た	0	3	2
最近見たことがある	3	7	5

(単位：%)

Q4. 東京都大島町公式サイトには，「防災大島Twitter」ページ (<https://twitter.com/oshimatown>) があります．見たことはありますか．

項目	1年	2年	全体
見たことがある	38	52	44
Twitterページがあることを知らなかった	35	21	28
知っていたが見たことはない	24	24	24
台風26号が来て初めて見た	0	3	2
最近見たことがある	3	0	2

(単位：%)

Q5. ご自分の避難所を知っていますか。

項目	1年	2年	全体
知っている	74	69	71
わからない	26	31	29

(単位：%)

Q6. 次の防災(気象)情報について知っていますか。知っている、または具体的には分からないが言葉は知っている、というものをチェックしてください。

項目	1年	2年	全体
大雨・洪水警報	97.1	89.7	93.7
記録的短時間大雨情報	47.1	58.6	52.4
土砂災害警戒情報	85.3	79.3	82.5
竜巻注意情報	79.4	79.3	79.4
特別警報	50	69	58.7
避難勧告	94.1	66.2	90.5
避難指示	94.1	75.9	85.7
防災行政無線放送	35.3	55.2	44.4
災害用伝言ダイヤル・災害用掲示板	41.2	65.5	52.4

(複数回答 単位：%)

Q7. 今回の台風26号では、どんな方法で気象情報を得ていましたか。

項目	1年	2年	全体
テレビ	97.1	89.7	93.7
ラジオ	11.8	3.4	7.9
新聞	5.9	13.8	9.5
パソコン	26.5	24.1	25.4
携帯・スマホ・タブレット	70.6	55.2	63.5
メール(文字情報のみ)	11.8	6.9	9.5
友人・知人・家族	35.3	51.7	42.9
防災行政無線放送	26.5	27.6	27
その他	0	3.4	1.6

(複数回答 単位：%)

Q8. 今回の台風26号では、自主避難をしましたか。

項目	1年	2年	全体
避難した	29	41	35
避難しなかった	71	59	65

(単位：%)

Q9. 自主的に避難をした方にお聞きします。避難のきっかけとなったのはどんな情報でしたか。

項目	1年	2年	全体
テレビ	40	41.7	40.9
ラジオ	0	0	0
新聞	0	0	0
インターネット(パソコン)	0	0	0
携帯・スマホ・タブレット	0	8	4.5
メール(文字情報のみ)	10	0	4.5
友人・知人・家族	70	25	45.5
防災行政無線放送・広報車	60	25	40.9
その他	0	25	13.6

(複数回答 単位：%)

Q10. 避難しなかった方にお聞きします。避難しなくても大丈夫と思われた理由はなんですか。

項目	1年	2年	全体
自宅は安全だと思った	45.8	76.5	58.5
これまでも避難したことはなかったから	25	29.4	26.8
不安はあったが大丈夫だと思ったから	20.8	23.5	22
ご近所の人たちも避難しなかったから	8.3	17.6	12.2
家族も避難しようとは言わなかったから	20.8	29.4	24.4
その他	16.7	17.6	17.1

(複数回答 単位：%)

Q11. 今回の台風に限らず、あなたが日頃不安に思っていた災害はなんでしょうか。

項目	1年	2年	全体
地震・津波	64.7	79.3	71.4
大雨・洪水・高潮	17.6	31	23.8
暴風・突風・竜巻	11.8	37.9	23.8
山崩れ・崖崩れ	17.6	20.7	19
火山噴火	61.8	58.6	60.3
特にない	11.8	0	6.3

(複数回答 単位：%)

Q12. 日頃あなた(ご家族を含む)が行っている防災対策はありますか。

項目	1年	2年	全体
非常持ち出し品を準備している	17.9	24.1	20.6
非常食・水を準備している	38.2	37.9	38.1
避難場所や連絡先を家族で決めている	29.4	20.7	25.4
避難訓練等に参加している	26.5	13.8	20.6
その他	2.9	0	1.6

(複数回答 単位：%)

Q1.「住居はどこですか」の問いに対して全体の生徒の 46 % が元町に住んでおり、全体の約半分近くが元町地区に集中している。また、居住生徒が 0 % の地域もなく、大島高校へは大島全土から生徒が通っていることがわかる。また Q2.「被害はありましたか」の問いに対して、「自宅に被害があった」12.7 %、「近所に被害があった」17.5 %、「友人・知人・親戚などに被害があった」46 % で、全体の 63.5 % の生徒たちが今回の台風 26 号による大雨により何らかの被害や影響を受けていた。

Q3.「大島町の土砂災害危険箇所を見られるマップを見たことがありますか」の問いに対しては、「見たことがある」27 %、「知っていたが見たことはない」23 % と全体の半数の生徒がマップの存在を知っていたが、同時に 4 割以上の生徒がマップの存在自体を知らないと答えた。一方で、Q4.「防災大島 Twitter ページを見たことがありますか」の問いに対しては、「見たことがある」44 %、「知っていたが見たことはない」24 % のように、7 割近くの生徒が知っている防災情報もあった。同じ防災情報を扱うコンテンツでも情報が発信される媒体が違うことで受け取り側の認知度に差が生じている。これは、「Twitter」というコンテンツを日ごろから生徒たちがスマートフォンやタブレット端末等を通して活用しており、その普段使っているメディアの延長線上に防災情報の発信「防災大島 Twitter ページ」があったと解釈することができる。

Q5.「自分の避難場所を知っていますか」の問いに対しては、全体で 71 % の生徒が知っていると回答しており、多くの生徒が自分の避難所を認知していた。一方で生徒の 3 割が自分の避難所を認識していないことも判明し、いざというときに逃げる場所がわからないという状況が発生してしまう危険性をはらんでいる。

Q6.「次の防災気象情報を知っていますか」の問いに対して、1 学年の生徒の結果で認知度が低い項目として「防災行政無線」の 35.3 %、「記録的短時間大雨情報」の 47.1 % が挙げられる。これに対して 2 学年の生徒の結果では、認知度が低い項目で「防災行政無線」の 55.2 %、ついで「記録的短時間大雨情報」の 58.6 % であった。この 2 学年と 1 学年の結果を比較して、認知度が極端に低い項目が少なくなっている理由として考えられるのは、大島高校では年に

4 回防災訓練を実施している点があげられる。大島高校の防災訓練の内容としては、主に噴火や地震を想定した訓練を実施しているとのことであり（大島高校教諭へのヒアリングより）、防災訓練を通して防災知識を身に付けたものであると推察できる。また、防災訓練を数カ月ごとに行うことにより、日ごろから防災を意識する機会が必然的に増えたことが、2 学年と 1 学年の認知度の差の要因の一つであると考えられる。一方、「避難勧告」「避難指示」の 2 つについては 1 学年による認知度が非常に高く、2 学年による認知度はやや下がっているが、その理由は不明である。

また、Q7.「今回の台風 26 号では、どんな方法で気象情報を得ていましたか」の問いに対しては、全体の数値として「テレビ」が 93.7 %、「携帯電話・スマホ・タブレット」が 63.5 %、「友人・知人・家族」が 42.9 % であった。テレビへの依存が高いということは、停電などにより情報収集が困難になってしまうという危険性も同時にはらんでいる。実際に生徒からのアンケートでは、「台風が来るまでは、テレビやインターネットで情報を得ていたが、台風が来てから停電となってしまう、情報が得られなくなった」という回答もあった。携帯電話やスマートフォン、タブレット端末もバッテリーがある場合は情報収集することが可能だが、バッテリーが切れてしまったらテレビ同様に情報を収集することが困難となり、自らの判断で行動しなければならなくなる状況が発生し得る。したがって防災行政無線等、停電時にも活用できる情報に対する認知度を上げていく必要があろう。

Q8.「今回の台風 26 号では、自主的に避難をしましたか」の問いに対して、全体の 35 % が避難をし、65 % が避難をしなかった。自主的に避難をした生徒に対して Q9.で「避難をしたきっかけとなった情報はどんな情報か」と問うたところ、「友人・知人・家族」が 45.5 %、「テレビ」が 40.9 %、「防災行政無線放送・広報車」が 40.9 % であった。Q7.で質問した「どんな方法で情報を得ていましたか」の回答結果では「テレビ」が 93.7 % を占めていたが、直接の避難のきっかけとしては 40.9 % と半分以下の結果となった。一方で、Q7 で情報収集の手段としては 42.9 % であった「友人・知人・家族」が、Q8 の避難のきっかけとしては、45.5 % と質問項目の中で最も多い数

値であった。避難のきっかけとする情報として「友人・知人・家族」がもたらす影響力は非常に大きいことがわかる。さらにQ7で63.5%の生徒が気象情報を得ていたと回答した「携帯電話・スマホ・タブレット」は、避難のきっかけとした生徒は極めて少なかったが、これらにはmixiやFacebookといったソーシャルネットワーキングサービスや、リアルタイムで情報発信するTwitter、LINEと言ったコミュニケーションツールも含まれていたと考えられ、それを通じて生徒間、知人、家族で情報共有や情報提供がされていた可能性もある。

Q10.で「避難しなかった方にお聞きします。避難しなくても大丈夫と思われた理由はなんですか」の問いに対して、「自宅は安全だと思った」が全体の58.5%であった。これは、多くの生徒に「自分は大丈夫だ。自分の家は問題ない」という「正常性バイアス」が働いていた可能性がある。Q11.「今回の台風に限らず、あなたが日頃不安に思っていた災害はなんでしょうか」の問いに対しては「地震・津波」が71.4%、「火山噴火」が60.3%で、伊豆大島の特色が強く出た。一方で「大雨・洪水・高潮」「暴風・突風・竜巻」「山崩れ・崖崩れ」に対してはいずれも30%以下であり、気象災害に対する危険度意識は必ずしも高くない。

Q12「日頃あなた(ご家族を含む)が行っている防災対策はありますか」の問いに対しては、生徒全体の25.4%のみが「避難場所や連絡先を家族で決めている」としている。また、Q5で生徒自身は「自分の避難場所を知っている」という回答が71%にとどまっている。生徒が家族とともに被災した場合、家族が誰も避難場所を知らなければ、避難に多くの時間を要する。また、生徒が単独で被災した場合、生徒自身が避難場所を知らなければ、避難するまでに時間を要するのみならず、家族の安否確認にも時間がかかることが考えられる。生徒自身が避難場所を把握し、それを家族と共有しておくことにより、家族とともに被災した場合は率先して避難誘導を行い、別々に被災した場合は共通の避難場所で早期に安否確認を行うことができる。今後の防災訓練の目標として、生徒自身が避難場所を把握し、率先して家族と避難場所の情報共有を行い、避難において中心的な役割が担えるよう、防災意識を高めていくことが必要である。

5. まとめ

2013年台風26号に伴う災害時の防災情報の伝達状況について、東京都立大島高等学校の生徒を対象にアンケート調査を実施した。得られた結果は以下のようにまとめられる。

- 1) 高校生が気象情報を得るのに利用していたメディアはテレビが多く(93.7%)、2番目に「携帯電話・スマートフォン・タブレット」が多かった(63.5%)。
- 2) 一方で、高校生が避難のきっかけとした情報は「友人・知人・家族」「テレビ」「防災行政無線・広報車」から得たという回答が多く、「携帯電話・スマートフォン・タブレット」という回答はほとんどなかった。
- 3) 東京都が公表している土砂災害危険箇所マップの認知率は57%であったが、大島町役場による防災情報のツイッターのアカウントは68%の生徒がその存在を認知していた。
- 4) 1学年に比べて2学年の方が、防災気象情報に対する認知率が極端に低い項目が少なく、学校が実施している防災訓練の効果を示していると思われる。

Twitter等のソーシャルメディアによる情報は、誤報との戦いや、雑多な情報の中から有用な情報を選別するという困難な課題を抱えているため、人命にかかわるような救援情報、被害情報の収集には活用しがたいという指摘がある(関谷, 2014)。本調査において「携帯電話・スマートフォン・タブレット」の情報を避難のきっかけとした生徒がほとんどいなかったことは、この指摘と同様の理由によるものと思われる。一方で、ソーシャルメディアが生徒、知人、家族間での情報共有に用いられていた可能性はあり、災害時におけるその有効性が否定されたわけではない。

局地性の強い災害に対して被害を減らすためには、地域住民が早めに避難行動をとる必要がある。それには、地域性を考慮した避難基準をつくることや防災訓練を実施すること、さらには住民自らが「自主判断」で避難することが必要であると考えられる。そこで率先して自主判断や行動決定をすることができる防災リーダーの役割が、今回の災害を経験した若い世代に期待される。

今回の調査では、Twitter などの新しいメディアが、若い世代にとって防災情報を得るための 1 つのツールになっていることが明らかとなった。これらのメディアを通じた防災情報提供のあり方について、さらに検討していく必要がある。

謝辞

本災害によって亡くなられた方々のご冥福を祈るとともに、被災された方々にお見舞い申し上げます。また、被災直後にも関わらずヒアリングに協力いただいた大島町役場、大島消防本部の皆様、アンケートにご協力いただいた都立大島高校の皆様には心より御礼申し上げます。また匿名の閲覧者に感謝申し上げます。

参考文献

- 1) 防災科学技術研究所(2013)：伊豆大島 過去の災害履歴 (http://dil.bosai.go.jp/disaster/2013H25T26/pdf/izuoshima_history.pdf, 2014. 9. 30).
- 2) 石川哲也・近藤伸也・川崎昭如・大原美保・目黒公郎(2012)：災害時における Twitter 利用の特徴と課題の整理— Twitter アカウント運用者の視点に立って—。生産研究, Vol. 64, 545-552.
- 3) 磯 敦雄・中谷 剛・三隅良平・高橋尚也・佐藤高広(2013)：平成 24 年九州北部豪雨における情

報伝達と避難行動—自治体・消防団・自治会・住民への詳細なヒヤリング調査。日本災害情報学会研究発表大会予稿集。Vol. 15, 310-313.

- 4) 内閣府(2013)：平成 25 年台風第 26 号による被害状況等について(第 30 報) (http://www.bousai.go.jp/updates/h25typhoon26/pdf/h25typhoon26_30.pdf, 2015. 12. 21).
 - 5) 大島町防災会議(2009)：大島町地域防災計画(平成 20 年修正)。274pp.
 - 6) 大島町(2013)：消防団の概要(平成 25 年度版)。
 - 7) 佐藤高広・若月 強・平野洪賓・岩波 越・三隅良平(2013)：平成 23 年度台風第 12 号災害における和歌山県那智勝浦町の被害及び消防活動と住民行動。自然災害科学, Vol. 31, 265-281.
 - 8) 関谷直也(2014)：災害時のデジタルメディア—東日本大震災が示した災害時にソーシャルメディアとデジタルサイネージを活用する際の課題—。放送メディア研究, No. 11, 151-178.
 - 9) 総務省(2015)：平成 27 年度版情報通信白書, 503pp. (<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/h27.html>, 2016. 1. 20).
- (2015 年 12 月 24 日原稿受付,
2016 年 2 月 15 日改稿受付,
2016 年 2 月 16 日原稿受理)

要 旨

豪雨発生時において若年層がどのようにして防災情報を得ているかを研究するため、2013年10月16日の台風26号伊豆大島災害を経験した東京都立大島高校の生徒を対象としたアンケート調査を行った。得られた結果は以下のようにまとめられる。1) 生徒は気象情報を主にテレビから得ており、次に携帯電話(スマートフォンやタブレット PC を含む)から得たという回答が多かった。2) その一方で、携帯電話から得た情報を避難のきっかけとしたと答えた生徒は、ごく少数であった。3) 東京都が作成した土砂災害マップを知っていると答えた生徒は57%であったが、大島町が開設した防災情報に関するTwitterのアカウントについては68%の生徒が知っていた。4) 1年生に比べて2年生の方が、防災情報に関して極端に低い認知率を示した項目が少なく、高校における防災教育の効果が示唆された。

キーワード： 防災情報，コミュニケーションツール，台風，伊豆大島